

「大網白里市下水道事業経営戦略（素案）」に関するパブリックコメント結果

○パブリックコメント実施期間：令和4年3月2日から令和4年3月15日まで

回答番号	事業種別	該当箇所	ご意見（原文のまま記載）	ご意見に対する市の考え方
1	公共下水道事業 農業集落排水事業 コミュニティ・プラント事業	民間活力の活用等	下水汚泥を原料としたバイオガス発電を行うことで収入を向上させるとともに、汚泥処理費や薬剤費を減らすような先進的な取り組みを行っている自治体も増えてきているので、本市においても検討すべき。 上記のような取り組みを自治体単独で検討・推進していくことは、人員リソース的にも資金的にも困難であると思料されるため、事業検討・運営を含めて、積極的に民間事業者の協力を仰ぐべき。	バイオガス発電等の下水汚泥を活用したエネルギー利用には、一定規模の汚泥量が必要となるため、本市の下水処理場規模では事業性の確保が難しいものと考えますが、地域バイオマスの受け入れなどにより、エネルギー利用が可能となるような事例も見受けられるところです。 ただ、老朽化した施設の改築更新や施設の耐震化など、現有施設に対する機能確保に多額の費用を要するなか、エネルギー利用は事業規模が大きいことから、財政状況等を勘案しながら事業手法を含め今後の研究課題とさせていただきます。
2	公共下水道事業 農業集落排水事業 コミュニティ・プラント事業	投資・財政計画 （収支計画）	下水道施設（3事業）の処理機能を速やかに集約すべき。	本市では下水道事業として公共下水道事業（1施設）、農業集落排水事業（2施設）及びコミュニティ・プラント事業（1施設）の3事業を実施しておりますが、処理施設が点在している現状です。 引き続き、処理機能の集約化について、課題の整理や費用対効果の検討を進めてまいります。
3	公共下水道事業 農業集落排水事業 コミュニティ・プラント事業	投資・財政計画 （収支計画）	人口減少下においては、多額の資本費・維持費がかかる下水道の事業計画の延伸や未普及解消は凍結すべきで、むしろ維持費・更新費削減のために利用者が少なくなった下水道設備は撤去し個別浄化槽処理へと移行を促すなど、抜本的な効率化をすべき。	今後も下水道事業を継続していくためには、限られた財源のなかで事業の取捨選択、優先順位付け、事業規模の適正化などを検討していく必要があります。 そのため、今後の下水道計画の見直しにあたっては、上位計画と整合を図りながら、処理機能の集約化、計画区域及び整備手法などについて検討や見直しを行い、計画に反映してまいります。
4	公共下水道事業 農業集落排水事業 コミュニティ・プラント事業	投資・財政計画 （収支計画）	上記コスト削減策を行うことで、下水道料金の引き上げ幅を極力抑えるべき。	本市では農業集落排水施設から発生する汚泥を公共下水道施設で脱水処理するなど、経費の削減に取り組んでおりますが、近年、それを上回るペースで労務単価の上昇に伴う工事費や委託費等の上昇、光熱水費の上昇など、維持管理費が増加する傾向にあります。 そのため、いただいたご意見を参考にしながら、効率的な事業運営を目指し、使用料の改定幅の抑制に努めてまいります。